

## 基本目標 2 いつまでも健康でいきいきと暮らせるまち

### 政策 2-1 高齢者が安心していきいきと暮らせるまちをつくる

<b>施策 2-1-1</b>	<b>高齢者の生きがいがづくりの推進</b>
-----------------	------------------------

#### 【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
		ふれあい大学・ ふれあい大学院 卒業生総数	5,610 人	5,850 人	5,970 人	6,090 人
デジタル活用講 座参加者の習熟 度	—	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%

#### 【施策における取組と事業】

施策における取組	
1	健康・生きがいがづくりの推進
2	高齢者が活躍できる社会環境の整備
3	高齢者福祉施設の運営

事業
高齢者いきいきライフ支援事業
健康・生きがいがづくり対策事業
老人大学・大学院運営事業
デジタル活用講座
高齢者福祉施設運営事業

事業番号	46	担当課	高齢者支援課
事業名	高齢者いきいきライフ支援事業	重点 P	重点①
		令和 7 年度 予算額	1,376 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	健康・生きがいをづくりの推進
--------------	----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 高齢者の心身の健康増進および生きがいをづくりのため、健康、文化、三世代交流に関する取組を進め、社会奉仕による地域貢献、活力ある高齢社会の実現、健康づくりによる医療費抑制を図ります。
事業概要	◆ 趣味の作品展、福祉大会、三世代交流等の事業を実施します。
事業効果	◆ 社会奉仕による地域への貢献、活力ある高齢社会の実現、健康づくりによる医療費の抑制を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	高年齢いきいきライフ支援事業の実施								
取組の周知・検証									
事業の 成果指標	三世代交流の参加者数			現状値 (R3)	2,138 人				
	※R7 中間見直しで目標値変更			目標値 (R9)	8,000 人				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	2,500 人	2,550 人	7,400 人	7,700 人	8,000 人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-2、4-2、8-6

事業番号	47	担当課	高齢者支援課
事業名	健康・生きがいづくり対策事業	重点 P	重点①
		令和 7 年度 予算額	714 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	健康・生きがいづくりの推進
--------------	---------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指します。
事業概要	◆ 元気アップ教室、健康づくりいきいき運動研修会、リーダー養成研修、体力測定会の事業を実施します。
事業効果	◆ 地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施される地域社会の構築につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	健康・生きがいづくり対策事業の実施					▶			
取組の周知・検証					▶				
事業の 成果指標	健康づくりいきいき運動研修会 参加者数		現状値 (R3)		518 人				
			目標値 (R9)		620 人				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	540 人	560 人	580 人	600 人	620 人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-2、4-2、8-6

事業番号	48	担当課	高齢者支援課
事業名	老人大学・大学院運営事業	重点P	重点①
		令和7年度 予算額	2,669千円

【施策における取組】

施策に おける取組	健康・生きがいづくりの推進 高齢者が活躍できる社会環境の整備
--------------	-----------------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 高齢者の心身の健康を培い、あわせて社会参加による生きがいを高めるため、学習機会を提供する取組を進め、高齢者の健康・生きがいづくりの推進を図ります。
事業概要	◆ 市内在住の60歳以上の人を対象に、高齢者に関する制度、健康、介護、ボランティアなどの授業を行う「ふれあい大学」、ふれあい大学を卒業した人を対象に、かすかべの歴史、高齢者福祉、芸術、日本文学などの授業を行う「ふれあい大学院」の事業を実施します。
事業効果	◆ 授業への参加を通じて、心身の健康を培うとともに、在学中に仲間づくりを行うことで、卒業後の地域活動が促され、社会参加による生きがいづくりの推進を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
	ふれあい大学の実施				[Progress bar]			
ふれあい大学院の実施				[Progress bar]				
取組の周知・検証				[Progress bar]				
事業の 成果指標	出席率			現状値 (R3)	95.0%			
				目標値 (R9)	95.0%			
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%			

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-2、4-2、8-6

事業番号	49	担当課	高齢者支援課
事業名	デジタル活用講座	重点P	重点①
		令和7年度 予算額	300千円 (老人大学・大学院運営 事業費に含む)

【施策における取組】

施策に おける取組	健康・生きがいをづくりの推進 高齢者が活躍できる社会環境の整備
--------------	------------------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 今後、ますます本市の高齢者人口は増加する見込みであり、社会全体のデジタル化が進められる中、高齢者へのデジタル活用支援の重要性が高まっています。これに対応するため、高齢者の情報格差を解消するための取組を進め、高齢者の情報格差の解消を図ります。
事業概要	◆ 市内在住の60歳以上の人を対象に、スマートフォン操作などの基礎から応用までを学ぶ講座を実施します。
事業効果	◆ 講座への参加を通じて、スマートフォンの操作などについて学ぶことで、情報収集やオンラインでの行政手続などができる高齢者が増加し、情報格差の解消を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	デジタル活用講座の実施					▶			
取組の周知・検証					▶				
事業の 成果指標	参加者数	現状値 (R3)			—				
	※R7 中間見直しで目標値変更	目標値 (R9)			40人				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	20人	20人	40人	40人	40人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-2、4-2、8-6

事業番号	50	担当課	高齢者支援課
事業名	高齢者福祉施設運営事業	重点 P	—
		令和 7 年度 予算額	91,398 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	高齢者福祉施設の運営
--------------	------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 活力ある社会づくりのため、高齢者に憩いの場を提供して、気軽に集い利用できる高齢者福祉施設を運営し、心身の健康増進、地域におけるふれあいと交流活動の活性化を図ります。
事業概要	◆ 会議室、集会室、娯楽室、浴室など、高齢者のさまざまな利用に対応する施設を備えた高齢者福祉センター幸楽荘・高齢者福祉センター寿楽荘、薬師沼憩いの家・大池憩いの家、大枝高齢者憩いの家・庄和高齢者憩いの家を運営します。
事業効果	◆ 高齢者に憩いと安らぎの場を提供することで、心身の健康増進、地域におけるふれあいと交流活動の活性化を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	高齡者福祉施設の運営								
必要な修繕等の実施									
施設の周知									
事業の 成果指標	高齡者福祉施設の利用者数			現状値 (R3)	42,056 人				
	※R7 中間見直しで目標値変更			目標値 (R9)	84,000 人				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	42,324 人	42,458 人	83,000 人	83,500 人	84,000 人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-2、4-2、8-6

**施策 2-1-2 高齢者の生活支援**

**【施策の成果指標】**

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
緊急通報システム設置台数	1,694 台	1,724 台	1,739 台	1,754 台	1,769 台	1,785 台
配食サービスの 実利用者数	379 人	389 人	394 人	399 人	404 人	410 人

**【施策における取組と事業】**

施策における取組		事業
1	安心できる在宅生活への支援	緊急通報システム設置事業
		重度要介護高齢者手当支援事業
2	高齢者の権利擁護	成年後見制度利用支援事業
		配食サービス事業
3	支えあいや見守りの仕組づくり	高齢者安心見守り事業
		ひとり歩き高齢者等保護対策事業

事業番号	51	担当課	高齢者支援課
事業名	緊急通報システム設置事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	22,846千円

【施策における取組】

施策に おける取組	安心できる在宅生活への支援
--------------	---------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ ひとり暮らしの高齢者等に対し、急病等の緊急時に迅速な対応を図るとともに、健康相談等の各種相談に応じ、高齢者世帯を見守るため、緊急通報システムを設置するものです。
事業概要	◆ 家庭内で急病・災害等の緊急事態が起こった際、ワンタッチで受信センターにつながり、救急要請や健康相談に24時間体制で応じることができる通報装置を設置します。
事業効果	◆ 緊急通報システムを設置することにより、緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、各種相談や安否確認を行うことで、高齢者や家族の安心につながることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		緊急通報システムの申請受付・設置				▶			
事業の 成果指標	利用件数			現状値 (R3)	764件				
				目標値 (R9)	803件				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	776件	783件	789件	796件	803件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-2、8-6

事業番号	52	担当課	高齢者支援課
事業名	重度要介護高齢者手当支援事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	33,740千円

【施策における取組】

施策に おける取組	安心できる在宅生活への支援
--------------	---------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 心身の障害のために日常生活に著しい支障のある高齢者またはその家族にとって、介護保険サービスの利用は経済的負担であることから、日常生活に著しい支障のある在宅の高齢者に手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。
事業概要	◆ 市内に居住する65歳以上で、介護保険法における要介護4または5に該当する市民税非課税の人に、月額5,000円を支給（9月期と3月期）します。（ただし、施設入所者や障害手当等を受給している人は除く。）
事業効果	◆ 重度の要介護状態になった場合でも、住み慣れた地域で生活ができるように介護者の負担を軽減することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	勸奨通知の送付								
重度要介護高齢者手当の支給									
事業の 成果指標	支給人数	現状値（R3）		1,274人					
		目標値（R9）		1,424人					
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	1,324人	1,349人	1,374人	1,399人	1,424人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-2、8-6

事業番号	53	担当課	高齢者支援課
事業名	成年後見制度利用支援事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	6,173千円

【施策における取組】

施策に おける取組	高齢者の権利擁護
--------------	----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が十分でない人が、財産管理や日常生活等での契約を行うときに判断が困難で不利益を被ったり、悪質商法の被害者となることを防ぎ、権利と財産を守り支援する制度です。
事業概要	◆ 認知症などにより判断能力が不十分な人で、身寄りがなく親族などによる後見等開始の審判申立てができない人について、市長が代わって申立てを行います。 ◆ 成年後見制度を利用するにあたり、費用を負担することが困難な人に対して、審判申立てに係る費用および後見人等への報酬を助成します。
事業効果	◆ 判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護することで、福祉の向上を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		成年後見制度利用支援の整備							
	中核機関の設置および関係機関と協議・検討								
	成年後見制度の市長申立に要する経費や後見人等の報酬の助成								
事業の 成果指標	市長申立審判請求件数			現状値 (R3)	9件				
				目標値 (R9)	14件				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	10件	11件	12件	13件	14件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-2、8-6

事業番号	54	担当課	高齢者支援課
事業名	配食サービス事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	99,370千円

【施策における取組】

施策に おける取組	支え合いや見守りの仕組づくり
--------------	----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯等に対して、栄養バランスのとれた食事の提供や安否の確認を行うことにより、生活の質の確保および身体的・精神的な負担の軽減を図ります。
事業概要	◆ 概ね65歳以上の高齢者のみの世帯等で、自立支援の観点からサービスを利用することが適切であると認められた人に、バランスのとれた食事を配達するとともに、安否の確認を行います。 利用食数：月曜日から土曜日の昼食もしくは夕食で週6食を限度。 利用者負担額：1食あたり400円。
事業効果	◆ 日常生活に支障がある在宅高齢者の生活機能の維持向上を図るとともに、利用者の安否を確認することで、健康状態に異状があったときの迅速な対応につなげることが出来ます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	バランスのとれた食事の配達								
安否確認の実施									
事業の 成果指標	延べ配食数		現状値 (R3)		53,962食				
	※R7 中間見直しで目標値変更		目標値 (R9)		124,751食				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	55,342食	56,032食	98,159食	111,455食	124,751食				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-2、8-6

事業番号	55	担当課	高齢者支援課
事業名	高齢者安心見守り事業	重点 P	—
		令和 7 年度 予算額	728 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	支え合いや見守りの仕組づくり
--------------	----------------

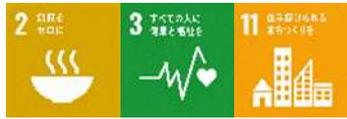
《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 高齢者が、ひとり暮らしの世帯や高齢者のみの世帯等の見守りを行う取組を進め、高齢者が自ら地域社会、地域福祉を支える仕組を構築し、高齢者の孤独感の解消および生きがいつくりの推進を図ります。
事業概要	◆ 高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯、その他支援を必要とする高齢者に対して、元気な高齢者が週 1 回程度、電話により安否確認を行う事業を実施します。
事業効果	◆ 高齢者がお互いに支え合いながら見守りを行うことで、高齢者の孤独感の解消、生きがいつくりの推進を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	高齡者安心見守り事業の実施					▶			
取組の周知・検証					▶				
事業の 成果指標	高齡者安心見守り事業の利用者数			現状値 (R3)	55 人				
				目標値 (R9)	75 人				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	59 人	63 人	67 人	71 人	75 人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-2、8-6

事業番号	56	担当課	高齢者支援課
事業名	ひとり歩き高齢者等保護対策事業	重点 P	—
		令和 7 年度 予算額	141 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	支え合いや見守りの仕組づくり
--------------	----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 認知症などにより、外出して行方不明となるおそれのある人の家族または介護者に対し、精神的負担の軽減を図るとともに、高齢者等および家族等の福祉の増進に寄与することを目的としています。
事業概要	◆ 認知症などにより、外出して行方不明となるおそれのある人に、早期発見・保護につながる「本人確認シール」を交付します。行方不明時に発見者がスマートフォンでシールのコードを読み取ると家族にメールが届きます。
事業効果	◆ 高齢者の安心安全と家族の精神的負担の軽減を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
	ひとり歩き高齢者保護対策事業の申請受付・本人確認シールの交付							
ネットワーク推進会議の実施								
事業の 成果指標	利用登録者数		現状値 (R3)	8 人				
			目標値 (R9)	56 人				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度			
	24 人	32 人	40 人	48 人	56 人			

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-2、8-6

**施策 2-1-3**

**介護予防の推進と介護サービスの充実**

**【施策の成果指標】**

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
	現状値 (R3)					
フレイル予防関連事業への延べ参加者数	3,608人	3,910人	4,060人	4,210人	4,360人	4,510人
75歳以上要介護認定率	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%

**【施策における取組と事業】**

施策における取組	
1	介護予防事業の推進
2	総合相談・支援の充実
3	地域包括ケアシステムの深化・推進
4	介護サービスの充実

事業
住民主体型介護予防事業
いきいきシニアライフ応援事業
フレイルチェック事業
地域包括支援センター運営事業
在宅医療・介護連携推進事業
介護予防・生活支援サービス事業
介護給付適正化事業

事業番号	57	担当課	介護保険課
事業名	住民主体型介護予防事業	重点P	重点①
		令和7年度 予算額	1,176千円

【施策における取組】

施策に おける取組	介護予防事業の推進
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 住民主体の活動である「春日部えん」OYトレーニング」を実施し、地域での支え合いや見守りの体制づくり、介護予防を推進します。
事業概要	◆ 住民主体型の介護予防事業である「春日部えん」OYトレーニング」の実施にあたり、理学療法士等と連携し、実施団体の立ち上げや継続の支援を行います。
事業効果	◆ 住民主体の通いの場などの活動を効果的に支援することで、地域での支え合いや見守りの体制の構築、トレーニングによる介護予防が図られます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
		事業の立ち上げ支援・継続支援					
	サポーター養成						
	補助金の交付						
事業の 成果指標	春日部えんJ O Yトレーニング実施団 体数 ※R7 中間見直しで目標値変更	現状値 (R3)	27 団体				
		目標値 (R9)	36 団体				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	29 団体	30 団体	32 団体	34 団体	36 団体		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-1、2-2、8-6

事業番号	58	担当課	健康課
事業名	いきいきシニアライフ応援事業	重点 P	重点①
		令和 7 年度 予算額	5,392 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	介護予防事業の推進
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、地域資源を活用し保健事業、介護予防事業を一体的に実施し、健康寿命の延伸、地域全体で高齢者を支える仕組の構築を図ることが求められています。これに対応するため、高齢者が住み慣れた地域で、社会とのつながりを保ちながら自立した生活ができることを推進します。
事業概要	◆ 概ね 75 歳以上の高齢者に保健事業を実施します。医療・健診・介護等の情報を一元的に把握した上で、地域の健康課題を分析し、その結果を基に家庭訪問による個別的支援や地域の高齢者の通いの場等における健康教育を行い、生活習慣病の重症化予防、フレイル予防につながる取組を進めます。
事業効果	◆ 高齢者がフレイル予防の意識を持ち、生活の中で予防、改善につながる取組を行うことで、自立した生活ができる期間を延ばすことができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
		健康課題の分析等					
	個別的支援（ハイリスクアプローチ）						
	通いの場等における健康教育等（ポピュレーションアプローチ）						
事業の 成果指標	事業参加者延べ人数		現状値（R3）		452 人		
	※R7 中間見直しで目標値変更		目標値（R9）		456 人		
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	583 人	588 人	375 人	400 人	456 人		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	
総合戦略	● 国土強靱化 2-2

事業番号	59	担当課	介護保険課	
事業名	フレイルチェック事業	重点P	重点①	
		令和7年度 予算額	8,413千円	

【施策における取組】

施策に おける取組	介護予防事業の推進
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ フレイルの兆候を早期に発見し、介護予防事業等につなげることで、健康寿命を延ばし、高齢者がいつまでもいきいきとした生活を送ることができるように支援します。
事業概要	◆ 高齢者を対象に地域住民主導によるフレイルチェック測定会を開催し、フレイルの兆候を早期に発見し、介護予防事業等につなげます。 ◆ フレイルチェック測定会を運営する地域住民のボランティア「フレイルサポーター」の養成を行います。
事業効果	◆ フレイルの兆候を早期に発見し、介護予防事業等につなげることで、健康寿命の延伸が期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		フレイルサポーターの養成							
	フレイルチェック測定会の開催								
	フレイルチェック測定会の結果分析								
事業の 成果指標	フレイルチェック測定会開催回数		現状値 (R3)		0回				
	※R7 中間見直しで目標値変更		目標値 (R9)		36回				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	6回	8回	20回	36回	36回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  		
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2、8-6

事業番号	60	担当課	介護保険課
事業名	地域包括支援センター運営事業	重点 P	重点①
		令和 7 年度 予算額	228,050 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	総合相談・支援の充実
--------------	------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援します。
事業概要	◆ 市内 8 か所に地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員による、高齢者本人や家族に対する総合的な支援を行います。
事業効果	◆ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための体制づくりが図られます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		地域包括支援センター運営等協議会の開催				▶			
	地域ケア会議の推進				▶				
	センター職員研修の実施				▶				
事業の 成果指標	地域包括支援センター事業評価の評価 項目における達成項目数 ※R7 中間見直しで目標値変更				現状値 (R3)	56 項目 (全 62 項目)			
					目標値 (R9)	82 項目 (全 82 項目)			
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	58 項目	59 項目	73 項目	78 項目	82 項目				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs	  		
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2、8-6

事業番号	61	担当課	介護保険課
事業名	在宅医療・介護連携推進事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	24,000千円

【施策における取組】

施策に おける取組	地域包括ケアシステムの深化・推進
--------------	------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者などの関係機関の連携を推進します。
事業概要	◆ 医療と介護の連携拠点として「春日部市地域包括ケアシステム推進センター」を設置し、在宅サービスにおける多職種が参画する会議の開催や医療介護関係者への相談支援や研修会、市民への普及啓発などの取組を行います。
事業効果	◆ 関係機関の連携を推進することで、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる在宅医療・介護の体制が整備されます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
		春日部市在宅サービス多職種連絡協議会(春宅会)の開催			▶			
	春日部市医療介護職連携研修・交流会(春コン)の開催			▶				
	入退院支援ルールの検討・策定			▶				
事業の 成果指標	春日部市医療介護職連携研修・交流会(春コン)参加者数			現状値(R3)		723人		
	※R7 中間見直しで目標値変更			目標値(R9)		600人		
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	800人	850人	500人	550人	600人			

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-1、2-2、8-6



事業番号	63	担当課	介護保険課
事業名	介護給付適正化事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	641千円

【施策における取組】

施策に おける取組	介護サービスの充実
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 適切な介護サービスの利用を推進し、持続可能な介護保険制度を構築します。
事業概要	◆ 介護サービス事業者に対する支援や介護サービス利用者に対する給付費の内容確認などを行います。
事業効果	◆ 適切な介護サービスの利用を推進することにより、持続可能な介護保険制度を構築することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	介護給付費通知					▶			
要介護認定調査の点検					▶				
ケアプラン点検					▶				
事業の 成果指標	要介護認定調査の点検割合			現状値 (R3)	100%				
				目標値 (R9)	100%				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  
総合戦略	● 国土強靱化 2-1、2-2、8-6

## 政策 2 - 2 障がい者（児）が自立して暮らせるまちをつくる

### 施策 2-2-1 障がい者（児）の生活支援の充実

#### 【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
一般相談支援事業所の実利用者数	938 人	1,002 人	1,034 人	1,066 人	1,098 人	1,130 人
生活サポート事業の実利用者数	124 人	130 人	133 人	136 人	139 人	142 人

#### 【施策における取組と事業】

施策における取組		事業
1	障がい者（児）の生活支援の充実	障害児・者生活サポート事業補助金
		介護給付費・訓練等給付費給付事業
2	相談支援体制の充実	障害児通所給付事業
		ふじ学園運営事業
3	差別解消および権利擁護の推進	障害者相談支援事業

事業番号	64	担当課	障がい者支援課
事業名	障害児・者生活サポート事業補助金	重点P	—
		令和7年度 予算額	16,102千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者(児)の生活支援の充実
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 地域での生活を営むにあたり困難を要する在宅の障がい者(児)に対し、地域生活を支援して福祉の向上を図ります。
事業概要	◆ 障がい者(児)またはその家族の要請に基づき、市に登録された団体による送迎や一時預かり、派遣による介護サービス等の提供に要した費用を助成するものです。
事業効果	◆ 障がい者(児)の介護者の負担を軽減するとともに、障がい者(児)の地域生活の充実を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
		事業（制度）内容の周知・案内		▶			
	サービス提供団体の登録受付		▶				
	利用申請受付		▶				
事業の 成果指標	生活サポート事業の利用時間数（年間）		現状値（R3）		5,922.5 時間		
	※R7 中間見直しで目標値変更		目標値（R9）		7,500 時間		
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	7,600 時間	8,100 時間	7,100 時間	7,300 時間	7,500 時間		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs					
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6		

事業番号	65	担当課	障がい者支援課
事業名	介護給付費・訓練等給付費給付事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	5,352,498千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者(児)の生活支援の充実
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するものです。
事業概要	◆ 障害者の日常生活および社会生活を支援するための法律に基づき、障がい者(児)に必要なホームヘルプサービスや施設入所等の障害福祉サービスを提供するものです。
事業効果	◆ 障がい者(児)に必要な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者(児)の自立した日常生活や社会生活の促進を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
		事業(制度)内容の周知・案内		▶			
	利用申請受付		▶				
	障害支援区分認定調査		▶				
事業の 成果指標	サービスの月平均利用件数		現状値 (R6)	3,352 件			
	※R7 中間見直しで指標変更		目標値 (R9)	4,490 件			
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			3,711 件	4,082 件	4,490 件		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs	 		
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6

事業番号	66	担当課	障がい者支援課
事業名	障害児通所給付事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	1,449,776千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者(児)の生活支援の充実
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 障がい児に充実した日常生活、将来に向けた生活訓練や療育などを受けることができるよう支援するものです。
事業概要	◆ 障がい児に療育の場を提供するため、児童福祉法に基づく児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所等の利用を支援するものです。
事業効果	◆ 障がい児に療育の場を提供することにより、障がい児の将来に向けた生活能力等の向上を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
		事業（制度）内容の周知・案内		▶			
	利用申請受付		▶				
	障害児アセスメント		▶				
事業の 成果指標	サービスの月平均利用件数		現状値（R6）		1,522件		
	※R7 中間見直しで指標変更		目標値（R9）		2,178件		
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			1,800件	1,980件	2,178件		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 するSDGs			
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6

事業番号	67	担当課	障がい者支援課
事業名	ふじ学園運営事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	217,598千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者(児)の生活支援の充実
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 多様な障がいのある児童に対し、療育として独立自活に必要な知識技能の付与および集団生活への適応訓練により発達を支援します。
事業概要	◆ 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、日常生活に必要な知識や技能を習得させるため、児童の性質や能力に応じた専門的な療育および集団生活への適応訓練を行うものです。
事業効果	◆ 発達の遅れなどがある児童の日常生活全般に必要な能力の向上等を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	事業（制度）内容の周知・案内								
指定管理者の選定および継続監視									
利用申請受付									
事業の 成果指標	施設利用者（保護者）満足度		現状値（R3）		86.0%				
			目標値（R9）		92.0%				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	88.0%	89.0%	90.0%	91.0%	92.0%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6	

事業番号	68	担当課	障がい者支援課
事業名	障害者相談支援事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	36,365千円

【施策における取組】

施策に おける取組	相談支援体制の充実 差別解消および権利擁護の推進
--------------	-----------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 障がい者等からの各種相談に応じ、必要な情報の提供および助言、権利擁護のために必要な援助により、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援します。
事業概要	◆ 障がい者等からの福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供および助言等により自立した日常生活および社会生活を支援するとともに、権利擁護のために必要な成年後見制度の利用などを援助します。
事業効果	◆ 福祉に関する相談および必要な情報の提供、助言等により、障がい者等の有する能力および適性に応じ、自立した日常生活・社会生活を促進することができます。 ◆ 成年後見制度を利用して判断能力の不十分な障がい者を保護および支援することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	各種相談								
情報提供および助言									
成年後見制度による支援									
事業の 成果指標	一般相談支援事業所の設置数			現状値 (R3)	3か所				
				目標値 (R9)	3か所				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs					
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6		

**施策 2-2-2 障がい者（児）の社会参加の促進**

**【施策の成果指標】**

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
障害者就労支援センターの支援による就労者数	52人	58人	61人	64人	67人	70人
手話通訳者の派遣件数	1,107件	1,155件	1,179件	1,203件	1,227件	1,251件

**【施策における取組と事業】**

施策における取組		事業
1	障がい者（児）の社会参加の促進	地域活動支援センター等事業
2	障がい者の状況に応じた就労支援	移動支援事業
		コミュニケーション支援事業
		地域生活支援事業
3	ボランティア活動の促進	介護給付費・訓練等給付費給付事業【再掲】
		障害者就労支援センター運営事業

事業番号	69	担当課	障がい者支援課
事業名	地域活動支援センター等事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	78,658千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者(児)の社会参加の促進
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 障がい者に創作的活動や生産活動の機会の場を提供し、社会参加と自立した生活の促進を図ります。
事業概要	◆ 社会との交流を促進する場を提供するための地域活動支援センターの運営費を補助するものです。
事業効果	◆ 障がい者の社会との交流および自立した社会生活の促進を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
		事業（制度）内容の周知・案内			▶			
	補助金交付団体事業監査			▶				
	利用申請受付			▶				
事業の 成果指標	地域活動支援センターの利用登録者数		現状値（R3）	201人				
			目標値（R9）	251人				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度		
	211人	221人	231人	241人		251人		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6	

事業番号	70	担当課	障がい者支援課
事業名	移動支援事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	120,844千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者(児)の社会参加の促進
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 屋外での移動に困難がある障がい者（児）に対し、外出のための支援を行うことにより、障がい者（児）の地域での自立生活および社会参加の促進を図ります。
事業概要	◆ 介護福祉士等の資格を持つサービス提供者（市の登録団体）による外出支援を行うものです。
事業効果	◆ 障がい者（児）の社会参加を促進する環境を整え、障がい者（児）が地域の中での交流の促進を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		事業（制度）内容の周知・案内				▶			
	サービス提供団体の登録受付				▶				
	利用申請受付				▶				
事業の 成果指標	移動支援事業の実利用者数			現状値（R3）	220人				
				目標値（R9）	245人				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	225人	230人	235人	240人	245人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6	

事業番号	71	担当課	障がい者支援課
事業名	コミュニケーション支援事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	18,396千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者(児)の社会参加の促進
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 視覚、聴覚、言語・音声機能障害等により意思疎通を図ることに支障がある障がい者の家庭生活および社会生活における円滑なコミュニケーションを図るものです。
事業概要	◆ 視覚、聴覚、言語・音声機能障害等により意思疎通を図ることに支障がある障がい者に対し、円滑なコミュニケーションを図るため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、点訳者や手話通訳者を養成するため講習会を開催します。
事業効果	◆ 手話通訳者や要約筆記者の派遣、手話通訳者・点訳者養成講習会を開催することにより、意思疎通に支障のある聴覚・視覚障がい者等に対する支援を促進し、円滑なコミュニケーションを図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	手話通訳者・要約筆記者の派遣					▶			
手話・点訳者養成講習会の開催					▶				
事業の 成果指標	登録手話通訳者数			現状値 (R3)	8人				
				目標値 (R9)	7人				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	7人	7人	7人	7人	7人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6	

事業番号	72	担当課	障がい者支援課
事業名	地域生活支援事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	18,399千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者(児)の社会参加の促進 ボランティア活動の促進
--------------	--------------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 障がい者(児)が自立した日常生活および社会生活を営むための支援を行うとともに、点字サークル等の活動を促進します。
事業概要	◆ 障がい者(児)の日常生活の充実や社会参加を支援するため、自動車運転免許取得費の助成、自動車改造費の助成、訪問入浴サービスの提供、更生訓練費の支給、日中一時支援サービス等を提供するとともに、点字サークル等を支援することにより活動の促進を図ります。
事業効果	◆ 訪問入浴サービスの提供や更生訓練費の支給等により支援することで、障がい者(児)の自立した日常生活および社会生活の充実を図ることができるとともに、サークル等を支援することにより活動の促進を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
		事業(制度)内容の周知・案内			▶			
	サービス提供団体の登録受付			▶				
	利用申請受付			▶				
事業の 成果指標	更生訓練費の申請者数(実人数)		現状値(R3)	162人				
			目標値(R9)	172人				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	164人	166人	168人	170人	172人			

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6

事業番号	73	担当課	障がい者支援課
事業名	介護給付費・訓練等給付費給付事業 【再掲】	重点P	—
		令和7年度 予算額	5,352,498千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者の状況に応じた就労支援
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するものです。
事業概要	◆ 障害者の日常生活および社会生活を支援するための法律に基づき、障がい者(児)に必要なホームヘルプサービスや施設入所等の障害福祉サービスを提供するものです。
事業効果	◆ 障がい者(児)に必要な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者(児)の自立した日常生活や社会生活の促進を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
		事業(制度)内容の周知・案内		▶			
	利用申請受付		▶				
	障害支援区分認定調査		▶				
事業の 成果指標	サービスの月平均利用件数		現状値 (R6)	3,352 件			
	※R7 中間見直しで指標変更		目標値 (R9)	4,490 件			
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			3,711 件	4,082 件	4,490 件		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs			
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6

事業番号	74	担当課	障がい者支援課
事業名	障害者就労支援センター運営事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	11,557千円

【施策における取組】

施策に おける取組	障がい者の状況に応じた就労支援
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 障がい者が一般就労または雇用に結びつくための支援、および就労後の定着支援を行うことにより、経済的・社会的自立の促進を図ります。
事業概要	◆ 障がい者の就労機会の拡大を図るため、障がい者およびその家族の意向に応じた就労相談、就職準備支援、職場開拓、職場実習支援、職場定着支援などを行なう障害者就労支援センターを運営するものです。
事業効果	◆ 障がい者の就労支援を行うことにより、より多くの障がい者の社会参加と経済的自立を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
		事業（制度）内容の周知・案内		▶			
	委託業者の選定		▶				
	障がい者就労のニーズ把握		▶				
事業の 成果指標	障害者就労支援センターの利用者数 （登録者数） ※R7 中間見直しで目標値変更	現状値（R3）	815人				
		目標値（R9）	1,150人				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	860人	870人	1,050人	1,100人	1,150人		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs					
総合戦略	—	国土強靱化	2-1、2-2、8-6		

## 政策 2-3 共に支えあい自立して暮らせるまちをつくる

### 施策 2-3-1 地域で支える福祉の充実

#### 【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
		地域福祉計画における関連施策の計画達成度	65.0%	66.0%	67.0%	68.0%
福祉総合窓口において新規で受け付けた相談のうち、相談内容に応じて必要な情報が提供できた割合	令和 4 年度よりデータ収集	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%

#### 【施策における取組と事業】

施策における取組		事業
1	支えあう地域づくりの推進	地域福祉計画の進捗管理
2	ボランティアの育成支援と連携強化	社会福祉協議会補助金
3	福祉総合窓口の充実	福祉総合窓口の開設

事業番号	75	担当課	福祉総務課
事業名	地域福祉計画の進捗管理	重点P	—
		令和7年度 予算額	170千円

【施策における取組】

施策に おける取組	支えあう地域づくりの推進
--------------	--------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 市民、事業者、行政等の役割分担と協働により、市民が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりを計画的に推進します。
事業概要	◆ 春日部市地域福祉計画に基づき、市民が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けられるように、事業を実施します。また、計画の進捗状況を管理しつつ、関係課に福祉施策に関する情報提供を行いながら、地域福祉施策を推進します。
事業効果	◆ 市民が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けられる地域にします。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容					R5	R6	R7	R8	R9	
		地域福祉計画の進捗管理					▶				
	次期地域福祉計画の策定					▶					
事業の 成果指標	福祉施策に係る情報を関係課へ提供した回数					現状値 (R3)	0回				
						目標値 (R9)	20回				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度						
	12回	14回	16回	18回	20回						

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs					
総合戦略	—	国土強靱化	8-6		

事業番号	76	担当課	福祉総務課
事業名	社会福祉協議会補助金	重点P	—
		令和7年度 予算額	64,146千円

【施策における取組】

施策に おける取組	ボランティアの育成支援と連携強化
--------------	------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ ボランティア活動を行う個人や団体の育成や支援を行うとともに、ボランティア同士が相互に連携して活動できる環境を整備します。
事業概要	◆ 地域福祉の推進を担う社会福祉協議会に対し、地域福祉の推進に要する経費の一部を補助金として交付することで、社会福祉協議会と連携してボランティア活動を行う個人や団体の育成や支援を行うとともに、ボランティア同士が相互に連携して活動できる環境を整備します。
事業効果	◆ ボランティア活動を行う個人や団体の育成や支援を行うとともに、ボランティア同士が相互に連携して活動できる環境を整備することで、地域福祉を推進します。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		社会福祉協議会補助金の交付を通じたボランティア支援				▶			
事業の 成果指標	ボランティア登録団体数			現状値 (R3)	120 団体				
				目標値 (R9)	130 団体				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	122 団体	124 団体	126 団体	128 団体	130 団体				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs					
総合戦略	—	国土強靱化	—		

事業番号	77	担当課	生活支援課
事業名	福祉総合窓口の開設	重点 P	—
		令和 7 年度 予算額	46,269 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	福祉総合窓口の充実
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 福祉に関わる相談を一元的に受け付け、さまざまな部署にわたる相談内容の整理・情報提供を行い、相談者が必要な支援を自ら選択できるよう充実を図ります。
事業概要	◆ 専門の相談員を配置し、福祉に関わる相談を一元的に受け付けます。そして、相談員同士の情報交換を活性化させることで、さまざまな部署にわたる相談内容の整理・情報提供を行い、相談者が必要な支援を自ら選択できるよう充実を図ります。
事業効果	◆ 相談内容の整理・情報提供を行うことによって、相談者が必要な支援を選択し、問題解決につなげることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	福祉総合窓口の設置運営				▶				
事業の 成果指標	窓口の相談員を対象とした情報交換会 の開催回数		現状値 (R3)	12 回					
			目標値 (R9)	16 回					
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	16 回	16 回	16 回	16 回	16 回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs					
総合戦略	—	国土強靱化	8-6		

**施策 2-3-2**

**生活保護と自立の支援**

**【施策の成果指標】**

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
生活保護世帯就労支援事業における就労を開始した人の割合	現状値 (R3) 27.4%	31.0%	33.0%	35.0%	37.0%	39.0%
経済的自立により生活保護が廃止となった世帯数	53世帯	50世帯	50世帯	50世帯	50世帯	50世帯

**【施策における取組と事業】**

施策における取組		事業
1	生活保護世帯への就労支援	生活保護世帯就労支援事業
2	生活困窮者の相談支援	福祉総合窓口の開設【再掲】
3	生活困窮世帯の子どもの学習支援	生活困窮者自立支援事業

事業番号	78	担当課	生活支援課
事業名	生活保護世帯就労支援事業	重点 P	—
		令和 7 年度 予算額	5,778 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	生活保護世帯への就労支援
--------------	--------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 一人ひとりの状況や職種の需要状況に応じた柔軟な支援ができるよう、支援体制の強化を図りながら、生活保護世帯の自立を助長します。
事業概要	◆ 専門の就労支援員を配置し、ハローワークと連携しながら、就労に関する相談・援助等を行います。
事業効果	◆ 生活保護世帯の新規就労・収入の増加を図ることで、生活保護からの自立を助長することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	生活保護世帯への就労支援の推進				▶				
事業の 成果指標	就労支援員による就労相談件数			現状値 (R3)	867 件				
				目標値 (R9)	1,300 件				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	8-6	

事業番号	79	担当課	生活支援課
事業名	福祉総合窓口の開設【再掲】	重点P	—
		令和7年度 予算額	46,269千円

【施策における取組】

施策に おける取組	生活困窮者の相談支援
--------------	------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 福祉に関わる相談を一元的に受け付け、さまざまな部署にわたる相談内容の整理・情報提供を行い、相談者が必要な支援を自ら選択できるよう充実を図ります。
事業概要	◆ 専門の相談員を配置し、福祉に関わる相談を一元的に受け付けます。そして、相談員同士の情報交換を活性化させることで、さまざまな部署にわたる相談内容の整理・情報提供を行い、相談者が必要な支援を自ら選択できるよう充実を図ります。
事業効果	◆ 相談内容の整理・情報提供を行うことによって、相談者が必要な支援を選択し、問題解決につなげることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	福祉総合窓口の設置運営				▶				
事業の 成果指標	窓口の相談員を対象とした情報交換会 の開催回数		現状値 (R3)	12回					
			目標値 (R9)	16回					
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	16回	16回	16回	16回	16回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs					
総合戦略	—	国土強靱化	8-6		

事業番号	80	担当課	生活支援課
事業名	生活困窮者自立支援事業	重点 P	—
		令和 7 年度 予算額	15,735 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	生活困窮世帯の子どもの学習支援
--------------	-----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ こどもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもに対し支援を行います。
事業概要	◆ 生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもを対象として、学習の支援をします。 ◆ 仲間と出会い活動できる居場所づくり、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援なども行います。
事業効果	◆ 生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもの仲間と出会い、活動できる居場所づくりや、進学に関する支援、高校進学者の中退防止につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	子どもの学習支援事業の推進				▶				
事業の 成果指標	学習支援教室への参加生徒数			現状値 (R3)	56 名				
				目標値 (R9)	76 名				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	60 名	64 名	68 名	72 名	76 名				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	8-6	

## 政策 2-4 いつまでも健康に暮らせるまちをつくる

<b>施策 2-4-1</b>	<b>健康づくりと病気予防の充実</b>
-----------------	----------------------

### 【施策の成果指標】

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
健康マイレージ事業参加者の活動率	現状値 (R3)	52.1%	54.6%	57.1%	59.6%	62.1%
65 歳健康寿命	男 17.64 年 女 20.30 年 (R2 年度)	男 17.76 年 女 20.34 年	男 17.83 年 女 20.41 年	男 17.90 年 女 20.49 年	男 17.96 年 女 20.56 年	男 18.03 年 女 20.64 年

### 【施策における取組と事業】

施策における取組		事業
1	心身の健康づくりの推進	健康教育・健康相談事業（健康づくり推進事業） ウォーキング促進事業（健康づくり推進事業）
2	早期発見・早期治療体制の充実	成人健康診査事業 がん患者支援事業
3	予防接種実施体制の充実	子ども健康情報発信事業（予防接種委託事業）
4	感染症対策の強化	

事業番号	81	担当課	健康課
事業名	健康教育・健康相談事業（健康づくり推進事業）	重点 P	重点①
		令和 7 年度 予算額	4,636 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	心身の健康づくりの推進
--------------	-------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 高齢化やライフスタイルの多様化などによる生活習慣病の増加などの課題に対し、生活習慣病の予防や健康の維持増進等に関する正しい情報の提供や知識の普及を行い、市民の「自らの健康は自らが守る」という意識を高めます。
事業概要	◆ 市民自らの健康づくりを支援するため、健康教育および健康相談を実施し、健康維持・増進および生活習慣病等の疾病予防を図ります。
事業効果	◆ 健康の維持増進のための知識の普及や生活習慣病対策の早期対応により、健康寿命の延伸および、社会保障費の抑制につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	健康教育の実施					▶			
健康相談の実施					▶				
事業の 成果指標	心身ともに健康だと感じている、またはどちらかといえば感じている市民の割合（市民意識調査）				現状値（R3）	72.3%			
					目標値（R9）	80.2%			
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	73.4%	75.1%	76.8%	78.5%	80.2%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	2-2	

事業番号	82	担当課	健康課
事業名	ウォーキング促進事業（健康づくり推進事業）	重点P	重点①
		令和7年度 予算額	2,106千円

【施策における取組】

施策に おける取組	心身の健康づくりの推進
--------------	-------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 高齢化やライフスタイルの多様化などによる生活習慣病の増加などの課題に対し、継続的に楽しく健康づくりを行い、自身の健康づくりに関心を持ってもらうきっかけづくりと市民の健康増進を図ります。
事業概要	◆ 「埼玉県コバトン健康マイレージ」、令和6年度からは新アプリ「コバトン ALKOOマイレージ」に参加し、ウォーキングによる健康づくりを促します。市独自特典（スタンプカード）を運用し、ウォーキングとあわせてさまざまな健康づくりに継続的に取り組めるよう支援します。
事業効果	◆ ウォーキングを継続することにより健康増進が図られ、生活習慣病およびフレイルを予防することができます。また、将来的には、健康寿命の延伸および医療費等社会保障費の抑制をすることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	ウォーキング教室等の実施								
事業参加者の進捗管理									
独自特典の運用、健康づくり関連事業担当課との連携									
事業の 成果指標	マイレージ参加者数		現状値（R6）		2,119人				
	※R7 中間見直しで指標変更		目標値（R9）		3,400人				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			2,600人	3,000人	3,400人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-2

事業番号	83	担当課	健康課
事業名	成人健康診査事業	重点 P	重点①
		令和 7 年度 予算額	463,962 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	早期発見・早期治療体制の充実
--------------	----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 疾病の早期発見、早期治療を目的として、各種健（検）診等を実施します。
事業概要	◆ 各種がん検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診および医療保険に加入していない者の健康診査を行います。
事業効果	◆ 各種がん検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診および医療保険に加入していない者の健康診査を行うことにより、疾病の早期発見、早期治療につなぐことができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	各種健（検）診の実施					▶			
精密検査未受診者に対する受診勧奨					▶				
事業の 成果指標	がん検診要精密検査の受診率			現状値（R3）	77.6%				
				目標値（R9）	83.0%				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	79.0%	80.0	81.0%	82.0%	83.0%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-2

事業番号	84	担当課	健康課
事業名	がん患者支援事業	重点 P	重点①
		令和 7 年度 予算額	2,134 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	早期発見・早期治療体制の充実
--------------	----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 【がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費助成事業】がん治療によって変化する外見への心理的負担を軽減するためのウィッグ又は胸部補整具の購入に要する費用の一部を助成することにより、がん患者の経済的負担の軽減、療養生活の質の向上、就労継続等の社会生活を支援します。</li> <li>◆ 【小児・AYA世代がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援事業】がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送れるよう、在宅療養生活に要する経費の一部に対して助成金を交付することにより、末期と診断された小児・AYA世代のがん患者及びその家族の経済的負担の軽減を図ります。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ がん患者に対し、ウィッグや胸部補整具の購入費用及び40歳未満のターミナルケア在宅療養生活を支援するための在宅サービス利用料などを助成します。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ がん患者に対し費用の助成を行うことにより、経済的負担の軽減、療養生活の質の向上につながります。</li> </ul>

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	助成の実施					▶			
事業の 成果指標	助成件数			現状値 (R6)	50 件				
				目標値 (R9)	80 件				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
			80 件	80 件	80 件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	—	

※R7 中間見直しで追加

事業番号	85	担当課	健康課
事業名	子ども健康情報発信事業（予防接種委託事業）	重点P	重点①・②
		令和7年度 予算額	1,271千円

【施策における取組】

施策に おける取組	予防接種実施体制の充実
--------------	-------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ こどもの予防接種の複雑化による保護者の負担軽減のため、ICT活用により予防接種情報等を提供します。
事業概要	◆ 予防接種やこどもの健康に関する情報をモバイルシステムを通して発信するものです。
事業効果	◆ 「かすかべっこ予防接種ナビ」の周知を図り、保護者の予防接種管理に対する負担軽減につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	「かすかべっこ予防接種ナビ」周知の実施				▶				
事業の 成果指標	予防接種情報提供サービス登録率（0歳～6歳）		現状値（R3）	71.3%					
			目標値（R9）	73.5%					
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	71.5%	72.0%	72.5%	73.0%	73.5%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	2-2、2-3	

**施策 2-4-2****適正な健康保険事業の推進****【施策の成果指標】**

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
特定健康診査 受診率	45.6%	48.0%	51.0%	54.0%	57.0%	60.0%
ジェネリック 医薬品利用率	82.0%	82.6%	83.1%	83.7%	84.3%	85.0%

**【施策における取組と事業】**

施策における取組		事業
1	生活習慣病の未然防止・重症化 予防	特定健康診査等事業 保健事業事務
2	健康保険事業の適正な推進	

事業番号	86	担当課	国民健康保険課	
事業名	特定健康診査等事業	重点 P	重点①	
		令和 7 年度 予算額	206,132 千円	

【施策における取組】

施策に おける取組	生活習慣病の未然防止・重症化予防
--------------	------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 生活習慣の変化により、糖尿病や高血圧症などの生活習慣病の方が増加しています。特定健康診査・特定保健指導の受診率向上により、生活習慣病の未然防止・重症化予防を図ります。
事業概要	◆ 特定健康診査では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための検査を行い、その結果によって、特定保健指導を必要とする方を的確に抽出します。 ◆ 特定保健指導では、メタボリックシンドロームの要因となっている生活習慣を改善するための指導を行います。
事業効果	◆ 特定健康診査、特定保健指導により、個人が生活習慣を振り返る機会となり、生活習慣の改善につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
	第 3 期国民健康保険データヘルス計画策定・進行管理				▶			
第 4 期国民健康保険特定健康診査等実施計画策定・進行管理				▶				
事業の 成果指標	特定健康診査実施医療機関数			現状値 (R3)	67 か所			
				目標値 (R9)	72 か所			
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度			
	68 か所	69 か所	70 か所	71 か所	72 か所			

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	 			
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2	

事業番号	87	担当課	国民健康保険課	
事業名	保健事業事務	重点 P	—	
		令和 7 年度 予算額	11,905 千円	

【施策における取組】

施策に おける取組	健康保険事業の適正な推進
--------------	--------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 国民健康保険法において、保険者は、被保険者の健康の保持増進のために、必要な事業を行うよう努めなければならないとされています。医療費通知やジェネリック医薬品差額通知等の送付により、被保険者の健康保持増進、医療費の適正化を図ります。
事業概要	◆ 国民健康保険の医療費負担の仕組や、被保険者の健康や医療の適正受診に対する認識を深めるため、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の郵送、また、保養所の利用券の郵送を行います。
事業効果	◆ 国民健康保険の医療費負担の仕組や、被保険者の健康や医療の適正受診に対する認識を深めることにつながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
		医療費通知の送付		[Progress bar]			
	ジェネリック医薬品差額通知の送付		[Progress bar]				
事業の 成果指標	ジェネリック医薬品差額通知発送数		現状値 (R3)		809 通		
	※R7 中間見直しで目標値変更		目標値 (R9)		300 通		
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	800 通	750 通	500 通	400 通	300 通		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2	

**施策 2-4-3**

**地域医療提供体制の充実**

**【施策の成果指標】**

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
	現状値 (R3)					
災害時医療救 護訓練の参加 者数	226人 (H30~R2 の平均)	300人	300人	300人	300人	300人
県が掲げる献 血目標人数に 対する達成度	95.3%	100%	100%	100%	100%	100%

**【施策における取組と事業】**

施策における取組	
1	救急医療体制の拡充
2	日常の地域医療体制の充実
3	災害時医療体制の確立
4	看護専門学校による看護師の育成

事業
小児救急医療運営事業
保健衛生総務事務（献血推進事業）
災害時医療対策事業

事業番号	88	担当課	健康課
事業名	小児救急医療運営事業	重点 P	重点①
		令和 7 年度 予算額	51,558 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	救急医療体制の拡充
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 小児の平日夜間における一次救急医療体制の整備や、埼玉県東部南地区における夜間、日曜、祝日および年末年始の二次救急医療体制の整備を図ります。
事業概要	◆ 春日部市小児救急夜間診療所を開設し、春日部市医師会および春日部市立医療センター等の協力を得て、平日夜間における小児の一次救急医療を行います。 ◆ 埼玉県東部南地区の 6 市 1 町（春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）において 1 日 1 病院の輪番制により、夜間、日曜、祝日および年末年始における小児の二次救急医療を行います。
事業効果	◆ 小児救急を必要とする患者が、一次救急医療や二次救急医療を受けることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		春日部市小児救急夜間診療所の運営				▶			
	埼玉県東部南地区小児救急医療支援事業の実施				▶				
事業の 成果指標	小児救急夜間診療所において「とても 良い」と評価する利用者の割合		現状値 (R3)		80.8%				
			目標値 (R9)		86.8%				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	82.8%	83.8%	84.8%	85.8%	86.8%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs	 		
総合戦略	●	国土強靱化	—

事業番号	89	担当課	健康課
事業名	保健衛生総務事務（献血推進事業）	重点 P	—
		令和 7 年度 予算額	224 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	日常の地域医療体制の充実
--------------	--------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 医療行為において必要とする血液を安定的に確保します。
事業概要	◆ 埼玉県赤十字血液センターおよび献血協力団体等と連携し、献血に関する普及啓発を図りつつ広く献血への参加を呼びかけ、市内各所において献血事業を実施します。
事業効果	◆ 需要に応じた献血血液の確保により、血液製剤を必要としている方への適切な医療に寄与します。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容					R5	R6	R7	R8	R9					
		献血事業の実施					▶								
事業の 成果指標	献血した方の実人数					現状値 (R3)					2,529 人				
						目標値 (R9)					2,580 人				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度										
	2,540 人	2,550 人	2,560 人	2,570 人	2,580 人										

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs					
総合戦略	●	国土強靱化	—		

事業番号	90	担当課	健康課
事業名	災害時医療対策事業	重点P	—
		令和7年度 予算額	3,817千円

【施策における取組】

施策に おける取組	災害時医療体制の確立
--------------	------------

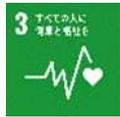
《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 大規模災害の発生に備え、市内5か所に設置する医療救護所において、円滑な医療救護活動が行えるようにします。
事業概要	◆ 各医療関係団体との連携を図り、大規模災害の発生による医療救護所の設置を想定して、患者の優先度を決定して処置を行う「トリアージ訓練」を中心とした災害時医療救護訓練を実施します。 ◆ 春日部市薬剤師会との連携により、医療救護所近辺の薬局において、災害時医療救護活動で使用する医薬品等の備蓄・管理を行います。
事業効果	◆ 大規模災害時に設置する医療救護所において、限られた医療資源を効率的に活用し、より多くの傷病者が適切な処置を受けることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	災害時医療救護訓練の実施					▶			
災害時用医薬品等の備蓄および管理					▶				
事業の 成果指標	災害時医療救護訓練の実施回数		現状値 (R3)		0回				
			目標値 (R9)		1回				
目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	1回	1回	1回	1回	1回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2	

**施策 2-4-4****市立医療センターの基幹機能の充実****【施策の成果指標】**

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
救急搬送患者 の受入件数	3,041件	3,200件	3,400件	3,600件	3,800件	4,000件
病床の稼働率	69.8%	77.0%	79.0%	80.5%	81.5%	82.5%

**【施策における取組と事業】**

施策における取組	
1	地域医療連携体制の拠点としての役割
2	地域の基幹病院としての医療提供
3	感染症対策体制の確立

事業
春日部市病院事業

事業番号	91	担当課	経営財務課
事業名	春日部市病院事業	重点 P	重点①
		令和 7 年度 予算額	14,757,958 千円 (病院事業全体に関する 予算額)

【施策における取組】

施策に おける取組	地域医療連携体制の拠点としての役割
	地域の基幹病院としての医療提供
	感染症対策体制の確立

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 医療連携体制を支える地域の基幹病院としての役割を担うことを目的とします。
事業概要	◆ 地域医療連携体制の拠点として、さらに地域における基幹病院としての役割を果たすため、他の医療機関との連携強化や医療提供体制の充実などを図ります。
事業効果	◆ 地域医療連携の効果は、一人ひとりの患者さんが地域で継続的に最善の診断と医療を受けられるようにするものです。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	救急搬送患者受入の強化					▶			
病床の稼働率の向上					▶				
事業の 成果指標	救急搬送患者の受入件数			現状値 (R3)	3,041 件				
				目標値 (R9)	4,000 件				
目標値	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	3,200 件	3,400 件	3,600 件	3,800 件	4,000 件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	 		
総合戦略	●	国土強靱化	—